



2014年1月30日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

産業分野向け情報制御ソリューション・セキュリティシステム事業および プリント基板製造事業の再編に係る吸収分割契約の締結について

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、2013年11月25日に、インフラシステム事業の強化・拡大を目的として、2014年4月1日付で、日立と5つのグループ会社に分散する産業分野向け情報制御ソリューション・セキュリティシステム事業およびプリント基板製造事業を、再編・集約することを発表しました。

具体的には、会社分割により、日立のインフラシステム社のセキュリティシステム開発・設計事業およびプリント基板製造事業、日立水戸エンジニアリング株式会社(取締役社長:高橋 龍彦)と水戸エンジニアリングサービス株式会社(代表取締役:高橋 龍彦)のプリント基板製造事業およびセキュリティシステム設計・製造事業を、日立情報制御ソリューションズ(取締役社長:高山 光雄/以下、日立情報制御)に移管・統合します。また、日立情報制御を存続会社とし、組込みシステムの開発・設計事業を展開する株式会社日立アドバンスデジタル(取締役社長:藤井 禎三)、情報制御システムの開発・設計事業を展開する茨城日立情報サービス(取締役社長:喜多村 隆)を合併します。日立情報制御を承継会社・存続会社とする新会社には、日立のインフラシステム社の産業分野向け情報制御システム開発・設計部門のリソースを集約させることで、運営を一体化します。

本日、日立のインフラシステム社のセキュリティシステム開発・設計事業およびプリント基板製造事業(以下、分割対象事業)を、会社分割(以下、本会社分割)により、日立情報制御に承継することに係る吸収分割契約(以下、本吸収分割契約書)を締結しましたので、2013年11月25日付のニュースリリースで未定としていた事項などについて下記のとおりお知らせします。なお、未定としていた事項については当該事項に、記載の一部を変更した事項については当該変更箇所それぞれ下線を付しています。

1. 会社分割の要旨

(1)会社分割の日程

吸収分割契約締結日	2014年1月30日
実施予定日(効力発生日)	2014年4月1日(予定)

(注)本会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割に該当するため、日立の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

(2)会社分割の方式

日立を吸収分割会社とし、日立情報制御を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3)会社分割に係る割当ての内容

日立情報制御より、普通株式1株を2014年4月1日付で日立に割り当てます。

(4)会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(5)会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立の資本金の増減はありません。

(6)承継会社が承継する権利義務

日立情報制御は、本吸収分割契約に定める日立の資産、債権債務、契約上の地位、許認可等および知的財産権等その他一切の権利義務を承継します。

なお、日立に在籍する従業員のうち分割対象事業に主として従事する従業員との労働契約上の地位およびこれらの契約に基づき発生する権利義務は、本会社分割によっては日立情報制御に承継されないものとし、日立は、当該従業員を、日立に在籍させたまま日立情報制御に出向させ、日立情報制御は当該従業員を分割対象事業に従事させるものとしします。

(7)債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以後に弁済期が到来する日立情報制御の債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

2. 分割する事業部門の概要

(1)分割する部門の事業内容

セキュリティシステムの開発・設計およびプリント基板の製造

(2)分割する部門の経営成績(個別)

売上高 13,264 百万円(2013年3月期実績)

(3)分割する資産、負債の項目および金額(2014年4月1日見込み)

[単位:百万円]

区分	内容	金額
分割する資産	売掛金、商品・製品、仕掛品等	4,940
分割する負債	買掛金、プログラム補修等引当金等	2,051
差引	-	2,889

3. 会社分割後の承継会社の概要

(1)名称	<u>株式会社日立産業制御ソリューションズ(予定)</u>
(2)所在地	<u>茨城県日立市大みか町五丁目1番26号</u>
(3)代表者の役職・氏名	未定
(4)事業内容	産業ソリューション、組込みエンジニアリング、セキュリティ・コンポーネント、システムエンジニアリングなどの情報制御ソリューション・セキュリティシステム事業、およびプリント基板、セキュリティ・コンポーネントの製造事業など
(5)資本金	<u>30億円</u>
(6)決算期	3月31日

4. 会社分割後の日立の状況

名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、いずれも本会社分割による変更はありません。

なお、日立は、2014年1月8日付公表の「執行役会長、執行役社長および取締役会長の異動について」に記載のとおり、同日開催の取締役会において、2014年4月1日付にて執行役社長の異動を行うことを決定しております。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
